



2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	1,244	35.8	176		7		4	
2021年2月期第1四半期	916	62.0	304		299		315	

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 3百万円 (%) 2021年2月期第1四半期 334百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	1.98	1.97
2021年2月期第1四半期	134.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	3,939	720	18.0
2021年2月期	3,880	724	18.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 709百万円 2021年2月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,690	16.2	350		50		20		8.47
通期	5,300	1.4	450		130		100		42.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	2,567,064 株	2021年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	208,287 株	2021年2月期	208,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	2,358,810 株	2021年2月期1Q	2,349,463 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が長期間にわたり続く中、本年4月には緊急事態宣言が再発出され、社会活動や経済活動が抑制されるなど、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが主力事業とするアパレル業界におきましても、百貨店をはじめとする大型商業施設の休業・時短営業が再び要請されるなどコロナ禍の収束が見通せない中、個人消費活動の低迷から依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」のビジョンのもと、百貨店売場や自社グループ直営店などリアル店舗とWEBチャネルの両面からお客様との接点を広げて販売に努めるとともに、継続して製造・仕入のコントロール、製造原価の低減、固定経費及び変動経費の削減に努め、現下の厳しい状況に対処してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億44百万円（前年同期比35.8%増）となりましたが、依然としてコロナ禍以前の水準には及ばない状況です。損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、たな卸資産特別評価損を計上したことから営業損益1億76百万円の損失（前年同期は3億4百万円の損失）、経常損益は雇用調整助成金ほか助成金収入1億86百万円などを計上し7百万円の利益（前年同期は2億99百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は4百万円の利益（前年同期は3億15百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

<卸売事業>

百貨店販路、専門店販路ともに売上高の本格的な回復が見通せない中、お得意先・売場単位の損益改善を図るため、取引条件の改善、不採算取引の整理など効率を重視した営業活動に継続して努めましたほか、販売費の抑制、製造原価の低減などに努めてまいりました。

その結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6億73百万円（前年同期比23.6%増）となりましたものの、営業損益は1億77百万円の損失（前年同期は2億21百万円の損失）となりました。

<小売事業>

既存店舗毎の損益改善を図るため、適時適品の商品供給による店頭活性化を図るほか、上得意顧客様への販売促進、新規お客様の獲得につとめ、またEC販路の拡大に注力してまいりました。

その結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5億68百万円（前年同期比54.4%増）となり、営業損益は10百万円の利益（前年同期は76百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当第1四半期連結累計期間中に、新規出店はなく、不採算店2店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で45店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を開始しております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、売上高拡大により採算性改善に努めております。

当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2百万円（前年同期比27.3%減）となり、営業損益は9百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、39億39百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少95百万円、仕掛品の減少61百万円などがあった半面、社会保険料、消費税等の納付猶予により現金及び預金の増加2億5百万円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、32億19百万円となりました。これは主に、当社東京店の本店（千代田区神田）への移転に伴う家賃・差入保証金を未払費用に計上し、73百万円増加したことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、7億20百万円となりました。

なお、当社は2021年5月27日開催の定時株主総会決議により、剰余金の処分による欠損補填を行っております。この結果を含め、前連結会計年度末に比べて、資本剰余金が21億35百万円減少、利益剰余金が21億39百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2021年4月14日に公表しました業績予想数値から変更しております。

2021年8月3日公表の「2022年2月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,609	1,437,529
受取手形及び売掛金	556,652	461,022
商品及び製品	441,668	438,930
仕掛品	74,470	13,103
原材料及び貯蔵品	12,970	16,674
その他	98,849	82,170
貸倒引当金	△2,562	△2,285
流動資産合計	2,413,659	2,447,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	383	370
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	941,058	941,058
その他（純額）	13,821	12,799
有形固定資産合計	955,263	954,228
投資その他の資産		
投資有価証券	241,884	244,472
差入保証金	258,692	283,958
退職給付に係る資産	3,986	3,986
その他	12,909	12,177
貸倒引当金	△6,029	△6,030
投資その他の資産合計	511,444	538,565
固定資産合計	1,466,707	1,492,793
資産合計	3,880,367	3,939,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,571	117,052
電子記録債務	31,183	61,891
短期借入金	600,000	1,070,356
1年内返済予定の長期借入金	441,186	—
未払金	849,900	785,050
未払費用	13,279	86,817
未払法人税等	15,789	5,403
返品調整引当金	13,700	30,400
ポイント引当金	36,842	31,369
資産除去債務	37,896	37,900
その他	221,735	247,379
流動負債合計	2,386,085	2,473,620
固定負債		
長期借入金	599,170	570,000
繰延税金負債	13,782	6,144
退職給付に係る負債	14,948	29,473
資産除去債務	120,512	119,780
長期預り保証金	6,408	5,908
その他	14,859	14,280
固定負債合計	769,681	745,586
負債合計	3,155,767	3,219,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,986,205	851,113
利益剰余金	△2,132,219	7,545
自己株式	△253,036	△253,084
株主資本合計	630,950	635,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,502	64,441
退職給付に係る調整累計額	21,931	9,499
その他の包括利益累計額合計	82,434	73,940
新株予約権	11,216	11,216
純資産合計	724,600	720,731
負債純資産合計	3,880,367	3,939,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	916,434	1,244,536
売上原価	356,363	643,763
売上総利益	560,071	600,772
販売費及び一般管理費	864,647	777,630
営業損失(△)	△304,575	△176,857
営業外収益		
受取利息	11	6
助成金収入	5,022	186,059
その他	3,499	2,514
営業外収益合計	8,532	188,580
営業外費用		
支払利息	2,126	3,613
支払手数料	253	87
為替差損	501	98
その他	511	74
営業外費用合計	3,392	3,872
経常利益又は経常損失(△)	△299,435	7,850
特別損失		
固定資産除売却損	1,344	320
減損損失	11,017	—
特別損失合計	12,361	320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△311,797	7,530
法人税、住民税及び事業税	3,277	2,857
法人税等調整額	625	—
法人税等合計	3,902	2,857
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△315,699	4,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△315,699	4,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△315,699	4,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,464	3,938
繰延ヘッジ損益	△1,698	—
退職給付に係る調整額	△4,142	△12,431
その他の包括利益合計	△18,304	△8,493
四半期包括利益	△334,004	△3,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△334,004	△3,820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）より継続して営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しています。また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

①徹底的な固定費削減

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前連結会計年度におきまして、役員報酬減額や従業員の昇給停止及び賞与支給停止、従業員の休業対応、直営店舗の家賃減額、出張費及び交際費の大幅な削減など徹底的なコスト削減を行うことで、前年比で8億89百万円のコスト圧縮を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましても、事業所スペースの圧縮並びに移転による事業所家賃の削減に取り組みました。引き続き、営業収益に見合ったコスト構造になるよう追加的なコスト削減を実施してまいります。

②原材料費及び外注工賃の削減

現在のマーケット状況を仕入先と共有し、その協力のもと仕入価格の引き下げに取り組みます。また、直営の縫製工場である富士服飾研究所において、品質を落とさず縫製仕様を工程分析により見直すことにより生産性向上を図ります。以上の取り組みにより、原材料費及び外注工賃の削減を実施してまいります。

③販売強化策の実施

原材料費及び外注工賃の削減成果をもとに、製品価格を消費者によりお求めやすい価格に引き下げて、プロバ一販売比率改善、販売点数の増加を図るとともに、販売員・売場単位の競争を促進し、販売員のモチベーションを引き上げ販売強化に努めてまいります。また、EC販路の更なる拡大に引き続き取り組んでまいります。

④資金の確保

取引金融機関への返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、雇用調整助成金をはじめとする各種助成金の利用、固定費並びに変動費の削減などの取り組みにより、当第1四半期連結会計期間末における現預金は14億37百万円と、当面の事業継続するための十分な資金を有しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業収益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月27日開催の第73回定時株主総会の決議に基づき、剰余金の処分を行いました。これらの結果を含め、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が21億35百万円減少、利益剰余金が21億39百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が8億51百万円、利益剰余金が7百万円となっております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高いと考えております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮し、前連結会計年度同様、今後も一定期間にわたり継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	544,838	368,060	3,535	916,434	—	916,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	544,838	368,060	3,535	916,434	—	916,434
セグメント損失(△)	△221,600	△76,224	△6,750	△304,575	—	△304,575

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	673,532	568,434	2,569	1,244,536	—	1,244,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	673,532	568,434	2,569	1,244,536	—	1,244,536
セグメント利益又は損 失(△)	△177,547	10,547	△9,857	△176,857	—	△176,857

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。